



# 第85期 | 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



科研製薬株式会社

証券コード 4521



一人でも多くの方に  
笑顔を取りもどしていただくために  
優れた医薬品の提供を通じて  
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの  
向上につとめる。

— 企業理念 —



— 経営理念 —

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第85期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

医薬品業界は、国内製薬企業の合併が相次ぎ、薬事法改正や個人情報保護法の施行の下、業界環境は大きく変化しつつあります。又、業界平均4.2%の薬価引下げが実施されたほか、DPC（診断群分類別包括評価）の導入など医療費抑制策は進展し、さらに研究開発コストは増加傾向にあり、新薬承認のハードルもより高くなる等、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社は独立して存在感のある企業を目指して国内営業基盤の強化と研究開発の迅速化に努めました。その中で当社はbFGF（塩基性線維芽細胞成長因子）を研究開発の中心物質と位置付けておりますが、この度全世界の開発・製造・販売の権利を取得いたしました。今後、パートナーを選定し欧米での開発を進めてまいります。

業績につきましては、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動による地域密着型の営業展開に努めました結果、薬価引下げを吸収し、前年を上回る実績をあげることができました。

株主の皆様への利益配分につきましては、株主総会でご承認賜りましたとおり、株主還元と自己資本充実のバランスを考慮し、期末配当金は50銭増配し、1株につき6円とさせて頂きました。その結果、年間配当金は2円増配の12円となりました。

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念に掲げ、経営資源の効率的な運用と企業価値の最大化に努めております。引き続き高い経営理念と遵法精神をもって経営を推進し、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長 乾 四朗

### ■ 営業の経過及び成果

#### ● 薬業

##### 医薬品及び医療用具

医薬品につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」は薬価引下げ分を売上数量の増加でカバーした結果、増収となりましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は薬価再算定の影響により減収となりました。鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は売上数量は増加しましたが、薬価引下げの影響により減収となりました。育成品の高脂血症治療剤「リパンチル」は新剤型（微粉化製剤）の「リピディル」と合わせて増収となり、緑内障治療剤「ミロル」も採用軒数、売上高ともに増加しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の売上高は微増にとどまりました。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は使用が促進され、順調に売上高を伸ばしました。

その結果、当期の医薬品及び医療用具の売上高は、674億8千5百万円（前期比3.6%増）となりました。

#### ● 農業薬品

農業薬品につきましては、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」は、市場環境が厳しく、売上高が減少しましたが、飼料添加物「サリノマイシン」及び「コリスチン」は輸出が好調に推移し、水稻除草剤「ペントキサゾン」も拡販努力により増収となり、農業薬品全体としては売上高が増加しました。

その結果、当期の農業薬品の売上高は、47億8千6百万円（前期比7.0%増）となりました。

#### ● その他事業

文京グリーンコートの地代収入が主であります不動産賃貸業につきましては、ほぼ前年実績どおりとなりましたが、連結子法人等でありましたエイコーフィルター株式会社の当社保有株式のすべてを譲渡したことにより、当期のその他事業の売上高は前年実績を下回り、26億5千万円（前期比13.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、749億2千2百万円となり、前期比22億1千6百

万円（3.0%）増加いたしました。又、利益面につきましては、経常利益は62億5百万円となり、前期比6億1千9百万円（11.1%）増加し、当期純利益は前期比3億9千9百万円（13.2%）増加の34億1千7百万円となりました。

### ■ 研究開発

研究開発の状況は以下のとおりです。

成長ホルモン分泌不全症診断薬「注射用GHRP 科研100」（KP-102D）の製造承認を平成16年10月に取得いたしました。

臨床試験中のものとしては、骨折治癒促進剤「KCB-1B」、歯周病治療剤「KCB-1D」、下垂体性低身長症治療剤「KP-102LN」、帯状疱疹後神経痛治療剤「KN-48」、深在性真菌症治療剤「SPK-843」、気管支喘息治療剤「KP-496」（いずれもフェーズⅡ）があります。さらに「フィブラストスプレー」の適応症追加（糖尿病性皮膚潰瘍、フェーズⅡ）を実施中であります。

基礎段階のものといたしましては、炎症性疾患治療剤、骨粗鬆症治療剤、深在性真菌症治療剤、糖尿病治療剤などについて研究を継続中であり

ます。

なお、関連会社の株式会社エヌ・ケー・キューレックスが開発中の糖尿病性神経障害治療剤「SNK-860」につきましては、新たな開発計画を引き続き検討しております。

### ■ 設備投資及び資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### ■ 会社が対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況下、当社グループは事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化を目指し、意識改革、業務改革を着実に推し進めてまいります。

#### ① 研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によるパイプラインの充実に努めるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図ってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の大幅な社外委託や、外部治験組織の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実のために、要員の若返りを図り、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

#### ② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供・収集活動を行い、地域密着型の営業展開を行うために、MR数700名体制を目指してまいります。又、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大を図ります。

#### ③ 業務の効率化

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減に努めてまいります。農業薬品につきましては、中国企業への委託生産を進めており、さらには当該企業のFDA認証取得に鋭意、取り組んでおります。

物流につきましては、西部物流センターをア

ウトソーシングし、コスト削減の効果をあげております。東部物流センターにつきましては、平成17年度下期にアウトソーシングを開始する予定であります。

#### ④ 環境保全の推進

当社は静岡事業所が「ISO14001」の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しました。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を今後さらに積極的に展開してまいります。

#### ⑤ 薬事法改正への対応

平成17年4月の改正薬事法施行では、医薬品製造販売業の条件として、品質保証体制と安全管理体制の強化が求められております。当社は、両体制及び部署間連携の強化を目的に、新たに薬制部門を平成17年1月より発足させるとともに、社内規定等の整備を3月に完了しております。

#### ⑥ 個人情報保護法への対応

平成17年4月の個人情報保護法全面施行では、個人情報取扱事業者によるその保護管理体制の確立及び利用目的等の公表が求められております。個人情報取扱事業者による該当する当社及び関連会社におきましては、個人情報保護管理体制の整備及び社内規定等を制定し、利用目的等の当社ホームページにおける公表を完了しております。今後は個人情報保護管理体制の運用を通じて、個人データ漏洩等の経営リスクの回避を図ってまいります。

### ■ 86期（平成18年3月期）業績の見通し

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しておりますが、薬価改定がなく、医薬品市場は昨年を上回る伸びが期待されております。

このような情勢の下で、当社は着実な営業活動により、数量の増大に努め、売上拡大を図ります。

主力品では関節機能改善剤「アルツ」の売上拡大と、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」の売上維持に

努めます。育成品のうち創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」と高脂血症治療剤「リピディル」の2品目につきましては、集中した営業活動を行い、処方拡大を図ります。医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は、さらなる使用促進を図ります。これらは主力品の維持及び拡大と育成品の拡大により、増収を見込んでおります。

利益につきましては、原価率の低減に努めるとともに、経営資源の効率的運用を図り、増益を見込んでおります。

通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	757億円（前期比 1.0%増）
経常利益	65億円（前期比 4.8%増）
当期純利益	38億円（前期比 11.2%増）



貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	63,402	59,311
現金及び預金	16,951	12,800
受取手形及び売掛金	33,210	32,145
たな卸資産	10,185	11,022
繰延税金資産	1,272	941
貸倒引当金	1,795	2,416
固定資産	48,954	49,862
有形固定資産	24,412	24,578
建物	17,274	18,058
土地	3,853	3,567
その他の固定資産	3,285	2,952
無形固定資産	259	269
投資有価証券	24,282	25,013
繰延税金資産	6,839	6,871
繰延税金資産	3,928	4,025
貸倒引当金	13,704	14,308
繰延資産	△ 191	△ 191
繰延資産	—	92
<b>資産合計</b>	<b>112,356</b>	<b>109,266</b>
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	26,554	24,902
支払手形及び買掛金	12,610	12,522
短期借入金	5,380	5,880
一年以内返済予定長期借入金	—	607
未払法人税等	3,190	2,630
未払引当金	2,112	90
その他の負債	1,122	1,154
固定負債	2,136	2,017
社債	35,767	36,614
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,394	7,849
長期未払金	3,000	3,000
退職給付引当金	8,560	8,761
その他の負債	6,106	6,442
繰延税金資産	706	561
<b>負債合計</b>	<b>62,321</b>	<b>61,516</b>
<b>【資本の部】</b>		
資本金	17,127	17,000
資本剰余金	15,873	15,735
利益剰余金	17,404	15,161
株式等評価差額金	1,344	983
自己株式	△ 1,715	△ 1,130
資本合計	50,035	47,750
<b>負債及び資本合計</b>	<b>112,356</b>	<b>109,266</b>

損益計算書 (単位:百万円)

科目	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	72,979	70,453
売上原価	36,727	35,233
売上総利益	36,252	35,220
販売費及び一般管理費	28,911	28,251
営業利益	7,342	6,966
営業外収益	511	515
営業外費用	1,110	1,287
経常利益	6,742	6,194
特別利益	145	189
特別損失	1,052	1,603
税引前当期純利益	5,835	4,780
法人税、住民税及び事業税	2,976	2,070
法人税等調整額	△ 482	1
当期純利益	3,340	2,708
前期繰越利益	5,956	5,197
自己株式処分差損	—	0
中間配当	554	422
当期末処分利益	8,742	7,484

利益処分 (単位:円)

科目	金 額
当期末処分利益	8,742,130,146
固定資産圧縮積立金取崩額	13,459,435
計	8,755,589,581
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき6円)	552,224,508
役員賞与金 (うち監査役分)	39,000,000 (5,400,000)
別途積立金	1,000,000,000
次期繰越利益	7,164,365,073

(注) 1. 平成16年12月9日に554,991,516円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。  
2. その他資本剰余金11,498,666円は、次期に繰越すことといたしました。

1株当たりの配当金

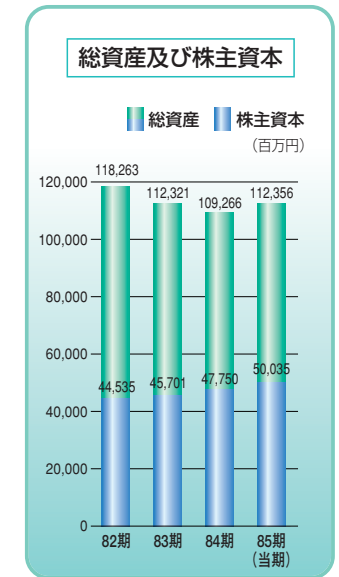
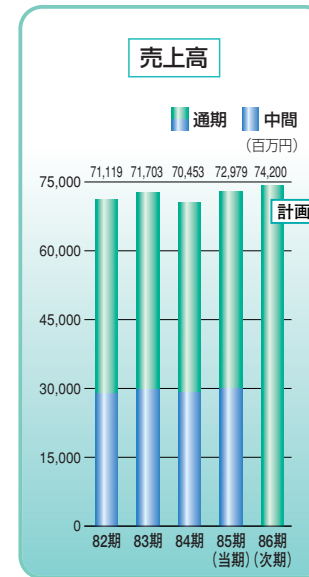
	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	
1株当たりの配当金	年間	年間	年間	年間	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
	7	50	7	50	8	25
					10	00
					12	00

自己株式の状況

平成16年3月31日現在の自己株式数	1,985,560株
当期における取得自己株式数	1,129,000株
当期における転換行使株式数	△ 317,814株
当期における買取単元未満株式数	94,476株
当期における買増単元未満株式数	△ 5,858株
<b>合 計</b>	<b>2,885,364株</b>

単体

区 分	第82期	第83期	第84期	第85期(当期)	第86期(計画)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	71,119	71,703	70,453	72,979	74,200
経常利益 (百万円)	5,817	6,465	6,194	6,742	7,200
当期純利益 (百万円)	1,605	2,010	2,708	3,340	3,600
1株当たり当期純利益 (円)	17.04	20.90	28.57	35.71	—
総 資 産 (百万円)	118,263	112,321	109,266	112,356	—



# Topics

## ●歯周病学会において、歯周組織再生治療剤「KCB-1D」の開発試験結果を発表

歯周組織再生治療剤「KCB-1D」の前期第Ⅱ相試験の結果が「第47回秋季日本歯周病学会学術大会」において、大阪大学大学院歯学研究科の村上伸也教授より発表されました。

強い歯槽骨の再生作用が確認されたことから、早期の発売を目指して、全力で開発を進めてまいります。

## ●高脂血症治療剤「リピディル」新発売

高脂血症治療剤「リピディル」が平成17年3月3日に発売されました。

平成11年より当社で販売している「リパンチル」を微粉化し、吸収性を改善したことで、従来の3分の2の用量で同じ効き目が期待できます。又、カプセルもひと回り小さくなり飲み易くなりました。



## ●成長ホルモン分泌不全症診断薬「注射用GHRP科研100」新発売

成長ホルモン分泌不全症診断薬「注射用GHRP科研100」が平成17年2月25日に発売されました。

成長ホルモン分泌促進物質受容体を介した成長ホルモン分泌促進剤としては、世界で初めて承認された医薬品であり、従来の診断薬と比べ、検査時の拘束時間が短いという特徴があります。



## ●全世界におけるbFGFの権利を取得

bFGFについては、日本及びアジアの一部地域における権利を保有しておりましたが、この度、全世界における開発・製造・販売に関する権利を取得いたしました。

当社は、これまでの研究開発で蓄積したノウハウを基に、海外のパートナーとも協力して、国際的な展開を図っていく予定です。

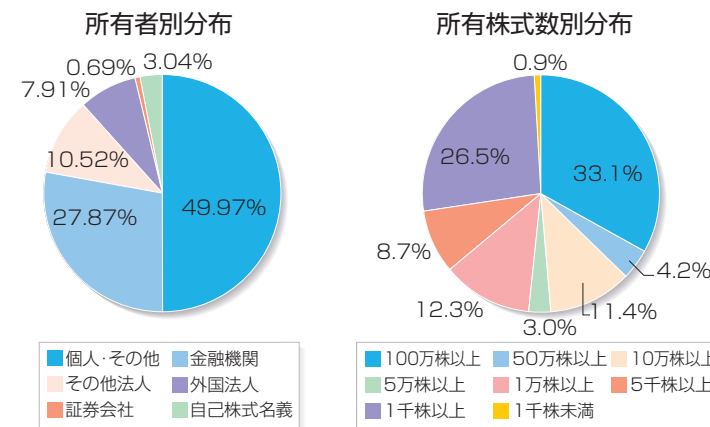
## 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

発行する株式の総数  
360,000,000株

発行済株式の総数  
94,922,782株

(注) 当営業年度の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換)によるもので、404,408株となっております。

株主数  
21,896名



### 大株主(上位10名)

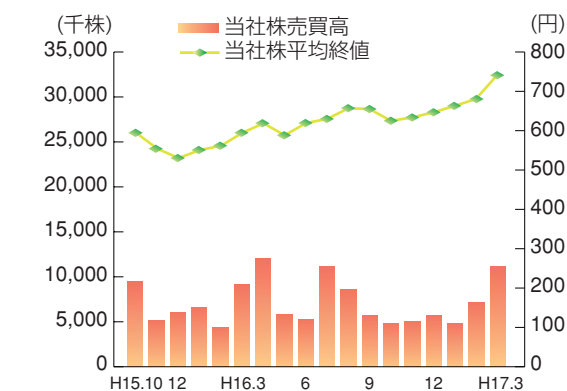
株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,873	6.50
東レ株式会社	4,589	5.08
株式会社みずほ銀行	3,686	4.08
農林中央金庫	3,686	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,194	2.43
科研製薬従業員持株会	1,698	1.88
秋山信夫	1,668	1.85
日本生命保険相互会社	1,487	1.65
株式会社損害保険ジャパン	1,343	1.49
共栄火災海上保険株式会社	1,248	1.38

(注) 上記以外に当社保有の自己株式を2,885,364株及び株式会社証券保管振替機構名義の失念株式2,000株があります。

### 転換社債及び新株予約権付社債の状況

銘柄	2007年9月30日満期 円建転換社債	2007年9月30日満期 円建転換社債型新株予約権付社債
利率(%)	—	—
発行総額(百万円)	10,000	10,000
転換累計額(百万円)	2,606	—
3月末残高(百万円)	7,394	10,000
残存率(%)	73.94	100.00

### 株価の推移



会社名 科研製薬株式会社  
 英文会社名 Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.  
 資本金 17,127百万円  
 創業 1948 (昭和23) 年3月1日  
 主要な事業内容 医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、農業薬品、  
 飼料添加物の製造販売及び不動産の賃貸  
 従業員数 1,714名(連結)  
 主要な事業所  
 本社 東京都文京区本駒込二丁目28番8号  
 支店 北海道、宮城県、東京都、愛知県、  
 大阪府、広島県、福岡県  
 営業所 全国66ヶ所  
 研究所 京都府、静岡県  
 工場 静岡県



**取締役・監査役及び執行役員**

(第85回定時株主総会終結後の新体制)

代表取締役社長	乾	四	朗
常務取締役	平	原	猛
常務取締役	齊	藤	武司
常務取締役	古	本	修次
取締役	半	田	豊
取締役	高	松	信一
取締役	矢	嶋	基之
取締役	大	沼	哲夫
取締役	石	田	雅朗
常勤監査役	岡	本	理智
常勤監査役	庄	子	智
監査役	吉	澤	壽美雄
監査役	根	本	圭造
執行役員	赤	塚	善一
執行役員	得	津	嘉男
執行役員	遠	藤	孝雄
執行役員	田	村	誠夫
執行役員	村	山	和夫
執行役員	中	島	敏夫
執行役員	小	島	進

決算期 毎年3月31日  
 配当金 利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日  
 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 毎年3月31日 (その他必要があるときは公告いたします。)  
 1単元の株式の数 1,000株  
 単元未満株式 (1,000株未満の株式) を有する株主の方は、その単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数 (1,000株) となるべき数の株式の買増しを当社に請求することができます。  
 そのお手続きの詳細につきましては、名義書換代理人までお問い合わせ下さい。  
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 証券代行事務センター  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 03-3323-7111 (代表)  
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
 ※住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の  
**フリーダイヤル 0120(87)2031** で24時間受付しております。  
 公告掲載新聞 日本経済新聞  
 なお、貸借対照表及び損益計算書につきましては、上記公告掲載新聞に掲載する決算公告に代えて、以下のインターネットホームページアドレスにおいて開示しております。  
<http://www.kaken.co.jp/j-invest.htm>



